

あとがき

○消費税増税法案が参議院でも可決間近で、県内下請け企業から悲鳴が上がっています。それは、元請けからの受注の際、消費税が受注価格に含まれないケースが多いためです。つまり、**自腹で消費税5%をねん出して払つ**ていたのに、増税となれば、さらに自己ねん出額が増えることになるからです。

なんとも痛々しい話です。そういうお声をいただいでの、入札に関する質問でした。

今後若狭湾防災道路、新幹線、福井駅西口整備、ダムなど、大型公共工事が予定されています。それらが県内の景気・雇用対策に繋がるよう願っています。

○産業常任委員会で、『食のブランド化』や『農山漁村の6次産業化』について議論。私は「そこには、女性の意見が必要。ぜひ女性の参画を」と要望しました。

「食べ物を吟味」すること得意とする女性が大勢おられます。このパワーは生かさなきや！

○今議会一般質問のメインは、「行政経営品質向上」についてでした。このテーマは、越前市議会議員の時にも取り上げています。県の経営が「住民満足度」「職員満足度」を重視しているかどうか：特に、県民の声にしっかりと耳を傾けています。この件は、折りあるごとに主張してまいります。

「聞いている」旨の答弁はいただきましたが、『原子力行政』や『新幹線』といったトピックは、もっと積極的に直接対話すべきと感じています。

細川かおり県政報告

第5号



発表

6月議会報告（概要）

予算 金額は四捨五入した概算額です。

会計	6月補正	現在合計
一般会計	35億	4,804億
特別会計	0	131億
企業会計	0	304億
計	35億	5,239億

4月に強風被害を受けた港防波堤修理29億円、福井駅周辺整備の設計費など4億円、嶺南中心の緊急経済対策2億円です。

大飯原発が再稼働しました。このことは、関電管内のエネルギー需要の助けとなり、大飯町などの経済・雇用問題は一息ついたという状況です。他方、真っ先に再稼働を容認した自治体への反発や危険性への不安の声は東北のみならず全国からも聞こえてきます。今後福井県にとって、中・長期的に原発以外の産業の衰退や人口減少を招くのではないかと懸念しております。そこで、これまで以上に戦略的な企業誘致や経済振興策の必要性についていくつか提言しました。

- ◆下請けのしわ寄せ防止策の強化など
- ◆防災マーケットに関する情報収集を
- ◆コンベンション出展支援で戦略的強化を
- ◆法人事業税の地方税免除など思い切った企業誘致を
- ◆個別企業支援は『ふくい逸品創造ブランド』や、技術開発から展示会まで応援する補助制度を活用する。環境エネルギー、医療機器といった本県産業が参入可能性のある成長分野を重点的に促進する。
- ◆不當に低い請負代金で下請け契約を強制していくいかなど、調査を強化する。
- ◆大型事業は、分割発注を想定して県内企業が入札参加しやすくするなど、設計段階から考慮を。県内企業での工事実施や、物品等の購入は県内で調達する工夫を。
- ◆重要な視点。経済性も留意しつつ努めていく。
- ◆ペーパーカンパニー排除を。立ち入り調査や賃金台帳・雇用保険加入状況を調査するなどの措置を。技術者の勤務実態に不自然さがないか、さらなる工夫を検討していく。

県政報告会のお知らせ

7月26日（木）

午後 7時30分～
場所 稲寄町
「稻寄町公民館」

8月2日（木）

午後 7時30分～
場所 安養寺町
「生活改善センター」

8月7日（火）

午後 7時30分～
場所 府中一丁目13-15
「東公民館」

7月31日（火）

午後 7時30分～
場所 粟田部町71-3-2
「コミュニティセンターうすみ会館」

細川かおり県政報告 H24.7

発行：福井県議会 無所属議員
細川かおり

<http://www.hosokawakawori.com/>

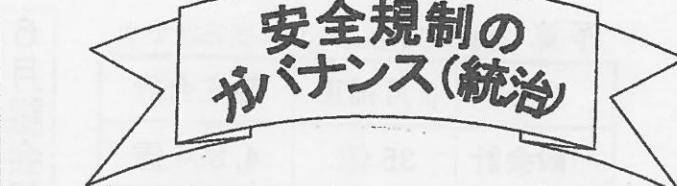
安全規制のやバナンス(統治)

私は、大飯原発の再稼働にいました。その結果、「安全基準をもつと上げなくてはいけない」との結論に達しました。さらに、その安全審議が、電力事業者の出してくるデータを丸呑みしていることに疑問を感じ、安全規制のあり方そのものを正すべきと考えています。

863年 富山・新潟大地震
964年 富士山噴火
867年 阿蘇山噴火
鶴見岳噴火
阿蘇山再噴火

868年 兵庫県西部大地震
869年 摂津地震

貞觀地震
熊本地震津波暴風雨
鳥海山噴火
開聞岳噴火
871年
874年
878年
880年
881年
887年
890年
関東大地震
島根県で大地震
京都で地震
南海地震
京都で地震、(その後は平穏期)



【専門家の判断とは?】

- ◆県の原子力安全専門委員会が確認したデータは、「事業者のデータと見解、保安院の判断によるもの。正式な数値とそうでない数値が混ざったまま説明されていた。いったい誰が「安全」のお墨付きを出すのか?
- ◆県は、どこまで責任を負うのか?立地県として毅然とした対応を!!

「これで安全?」
…という疑問から
再稼働に反対しました。



【責任】

- ◆福島事故後、担当者は配置替え、保安院は消え失せる予定、保安院委員長はすでに割り増し退職金を持って退職、内閣は交代、事業者社長・会長も他へ移ったが、被災者は未だに厳しい生活を強いられている。
- ◆国策だと言ひながら、これが国の「落とし前」のつけたたなのか?だったら納得も理解もできないし、国の未来もない。

東日本大震災は、1100年前の貞觀地震・津波の再来とされています。貞觀地震

時期でした。

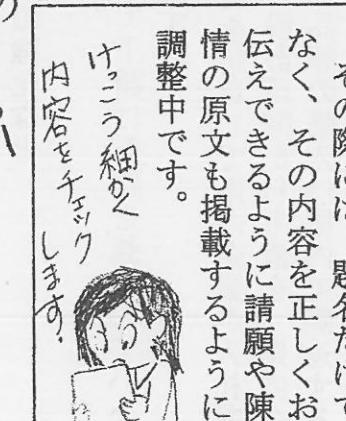
9月議会より、議員の賛否をホームページと議事録で公開することになりました。その際には、題名だけではなく、その内容を正しくお伝えできるように請願や陳情の原文も掲載するようになります。

【国の立場】

- ◆原発事故はあまりにリスクが大きく、多くの国民の生存権が脅かされる。現状の安全基準では、再稼働すべきではない。
- ◆国のやるべきことは、福島事故の反省をし、責任を取り、大地動乱の今の国状況に備え、安全な電源の確保とともにエネルギーの大転換に向け国民の理解と協力を求めることだ。

【民間事故調より】

IAEAの基本安全原則は規制機関が独立した存在であること。つまり、「何が安全か」の問い合わせに対し、規制機関が電力事業者の「入れ知恵なしに、答えが出せることが求められている。



野田首相は「福島を襲ったような地震・津波が起こっても、事故を防止できる対策と体制は整っている」と述べました。驚くべき見解です。

「福島のような地震」という言葉の意味は、「基準地震動の1.1倍の地震」ということだそうです。「基準地震動の1.1倍の地震に襲われても大丈夫」ということは、耐震対策は現行のままでいいという話になるのです。それは甘い!

折りしも、国会事故調査委員会の報告書が提出されました。

福島の事故は「明らかに人災」で、安全対策・全規制に問題があつたと述べられています。「耐震補強が必要だと知りながら、1~3号機は全く工事をしていない」などと、それまでの「値切った備え」を厳しく指摘。

それに関して、事故原因を東電は「事故後5号機を見ても地震で壊れていなかつたので、1~3号機も地震では壊れていない」としていますが、「そんな理由で『1~3号機が地震で損傷していない』とは言えない」とまで、言い切りました。

私は、これまで指摘してきた同様のことを事故調査報告書が述べているので、溜飲が下がる思いです。原子力事故の問題は、まだまだ初期段階です。『安全』第一に、今後もしっかりと追求します。

【基準地震動】

- ◆直下型地震を甘く見てはいけない。柏崎刈羽原発は2000ガル以上の地震動に見舞われ、宮城岩手内陸地震では未確認の活断層が動いて4022ガルの地震動が起きました。
- ◆大飯原発は、基準地震動700ガル。これを超えたら「想定外」とは甘い。せめて活断層3連動1022ガルを基準に備えるべきです。

防災(避難)について

もしもの時、SPEEDIのデータなどをもとに、どう逃げるか適切などこへ、国がきちんとすべきと思ふ誘導と、まだ→他人事のようですが、知事も不満を述べます。これが無責任な

知事 練習設は事故制圧の前線基地などに使う。
細川 県の避難計画で、広い駐車場のある「サンドーム」や「ユーハイム」などの県施設も避難所にすべき。特別支援学校は福祉避難所に。
都道府県を超える広域避難に当たっての国の役割は、避難先等の「助言」にとどまっており、現場に任せっきり。十分でない。国が主体的な役割を果たし、調整するよう強く要請する。

細川 今回は5キロ範囲の避難計画であります。自衛隊・警察などの拠点は、後方にひっこむのではなく、もつと現場近くでなければ効率が悪い。再考を。

県は「できることから…」と、5km圏内の住民避難計画しました。越前市には、小浜市から避難しへられます。でも、サンドームは使わないと、5km圏内には、どちらに構えなきゃ! いたよん! などは、もと自衛隊近くに構えなきゃ!